

①支払を受ける者

【住所】欄
受給者の令和8年1月1日現在の住所又は居所を記載してください。

【個人番号】欄
受給者のマイナンバーを記載してください。

【氏名】欄
必ずフリガナも記載してください。

②給与所得控除後の金額（調整控除後）

所得金額調整控除の適用がある場合は、その額を控除した後の金額を記載してください。

③（源泉）控除対象配偶者の有無等

【有】欄
年末調整の適用を受け、控除対象配偶者（※1）を有しているとき又は年末調整の適用を受けていない場合で源泉控除対象配偶者（※2）を有しているときに○を付してください。

【老人】欄
上記いずれかの配偶者を有し、その配偶者が昭和31年1月1日以前生まれの場合は、○を付してください。

＜用語の説明＞

・控除対象配偶者（※1）…同一生計配偶者のうち、合計所得金額が1,000万円以下の受給者の配偶者

・源泉控除対象配偶者（※2）…受給者（合計所得金額が900万円以下である方）と生計を一にする配偶者で、合計所得金額が95万円以下の方

④控除対象扶養親族の数（配偶者を除く。）

【特定】欄
19歳以上23歳未満（平成15年1月2日～平成19年1月1日生まれ）の特定扶養親族がいる場合に記載してください。

【老人】欄
70歳以上（昭和31年1月1日以前生まれ）の老人扶養親族がいる場合に記載してください。そのうち、受給者又は受給者の配偶者の直系尊属で同居している場合は、左の「内」欄にその数を記載してください。

【その他】欄
特定扶養親族又は老人扶養親族以外の控除対象扶養親族がいる場合に記載してください。

【特親】欄
19歳以上23歳未満（平成15年1月2日～平成19年1月1日生まれ）の特定親族（※3）がいる場合に記載してください。

＜用語の説明＞

・特定親族（※3）…受給者と生計を一にする19歳以上23歳未満の親族等で、合計所得金額が58万円超123万円以下の方

⑤16歳未満扶養親族の数

扶養親族のうち、16歳未満（平成22年1月2日以後生まれ）の数を記載してください。

⑥非居住者である親族の数

③～④のうち、非居住者（※3）がいる場合及び⑤のうち、国内に住所を有しない方がいる場合、その人数を記載してください。

＜用語の説明＞

・非居住者（※3）…居住者（国内に住所を有し又は現在まで引き続いて1年以上居所を有する人）以外の個人

給与支払報告書（個人別明細書）の書き方

⑧（個人別明細書）

※

①

給与支払報告書

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

⑨

⑩

⑪

◆本書は、給与支払報告書を作成するうえで特にご留意いただきたい点をまとめたものです。

◆詳しくは国税庁ホームページをご確認ください。

【国税庁資料】

「令和7年分給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」

⑦（源泉・特別）控除対象配偶者 / 控除対象扶養親族等

⑧16歳未満の扶養親族

氏名、フリガナ、マイナンバーを記載してください。

控除対象配偶者が非居住者である場合には、区分欄に○を付してください。

控除対象扶養親族については、次のとおり区分欄に記載してください。

控除対象扶養親族等の分類	記載方法
居住者	空欄
非居住者（30歳未満又は70歳以上）	01
非居住者（30歳以上70歳未満、留学生）	02
非居住者（30歳以上70歳未満、障害者）	03
非居住者（30歳以上70歳未満、38万円以上送金）	04

特定親族特別控除の対象となる特定親族については、控除額に応じて次のとおり区分欄に記載してください。

特定親族特別控除の額	区分 （特定親族が居住者）	区分 （特定親族が居住者）	合計所得金額
63万円	10	11	58万円超 85万円以下
61万円	20	21	85万円超 90万円以下
51万円	30	31	90万円超 95万円以下
41万円	40	41	95万円超 100万円以下
31万円	50	51	100万円超 105万円以下
21万円	60	61	105万円超 110万円以下
11万円	70	71	110万円超 115万円以下
6万円	80	81	115万円超 120万円以下
3万円	90	91	120万円超 123万円以下

16歳未満の扶養親族が国内に住所を有しない方である場合には、区分欄に○を付してください。

⑨未成年者から勤労学生までの各欄

各欄について、その受給者について該当する事項がある場合に○を付してください。

⑩受給者生年月日

受給者の特定に使用するため、正確に記載してください。

元号は漢字で記載してください。

⑪支払者

【個人番号又は法人番号】欄
給与等支払者のマイナンバー又は法人番号を記載してください。

マイナンバーを記載する場合は、右詰で記載してください。

⑫摘要

【特別徴収ができない理由の記載】
「普通徴収」と記載し、「理由区分（A～Eのいずれか）」を記載してください。eLTAXで提出する場合も必ず記載してください。（理由区分は普通徴収仕切紙を参照してください。）

【中途就職者の前職分の記載】
前職分の給与等を通算して年末調整した場合、前職分の支払者名称、所在地、退職年月日、給与等支払金額、源泉徴収税額、社会保険料の金額を記載してください。